

# アベノミクス偽装問題意識は妥当

厚生労働省は15日、毎月勤労統計の調査方法の見直しを議論する有識者検討会が2015年7～9月に開いた会合の議事録を公開した。座長が同年8月の会合で、見直しに否定的な考えを示したが、同年9月の会合で同省幹部が変更の検討を表明。その後、検討会は立ち消えとなり、18年1月に新しい調査方法が導入された。野党は15日の衆院予算委員会で「官邸の働きかけ」を追及し、政府側は真面向から反論した。

## 統計調査変更

討を求められていた。中江氏のこの動きが「首相官邸の関与」という野党の疑念につながっている。



「アベノミクスの成果」ということで毎月勤労統計の賃金、特に実質賃金の動きが世の中の注目の的となっている。15年6月3日の「毎月勤労統計の改善に関する検討会」の初会合で、厚生労働省の姉崎猛統計情報部長（当時）はこうあいさつした。

「アベノミクスの成果」ということで毎月勤労統計の賃金、特に実質賃金の動きが世の中の注目の的となっている。15年6月3日の「毎月勤労統計の改善に関する検討会」の初会合で、厚生労働省の姉崎猛統計情報部長（当時）はこうあいさつした。



15日の衆院予算委で中江氏は、秘書官在任時に、厚生労働省へ調査方法に関する「問題意識」を伝えたことについて、「政府に都合のいいデータが出るように統計手法上、不適切な方法をとりうる意図は全くない」と強く否定した。

## 元秘書官、圧力を否定

の確報値について説明を受けた際に「専門家の意見を聞くなど改善の可能性を考慮すべきだ」と伝えたことと、「安倍晋三首相には報告していない」と首相の関与を否定した。立憲民主党の本多平直氏は、厚生労働省の有識者検討会が同年6月に始まったことを念頭に「厚生労働省側が（問題意識を）圧力と受け取った可能性がある」と批判した。

前の結果と比較できなくなるため、過去にさかのぼってデータを修正する必要はある。15年1月の入れ替えに伴う修正では、12～14年分で賃金の伸び率がマイナスイオンに転じる月もあった。この修正値が公表されたのは15年4月3日。中江氏はその3日前に厚生労働省から説明を受け、「専門家の意見を聞くべきだ」と述べたという。

検討会設置の経緯について野党は「アベノミクスの成果を示したい首相官邸の意向があったのではないかと追及しているが、委員だった有識者の受け止めは分かれる。座長を務めた阿部正浩中央大学教授は「以前からギャップがどうかにならないかという声は政府やエコノミストの間であった。みんながうろたえていたから（検討会を）やりたいというのが基本だった」と振り返る。

ただ、取材に応じた委員は「統計手法の変更で結果を操作することは不可能だ」と口をそろえる。阿部教授は「厚生労働省から議論の方向付けはなかった」と話した。【神足俊輔、大久保昂、大久保渉】

# 「官邸関与」で応酬

|          |   |
|----------|---|
| 2015年1月  | 従業員30～499人の事業所サンプルを全部入れ替え   |
| 時期不明     | 厚生労働省が首相官邸の参事官に、全部入れ替えによる過去の数値変動について説明。参事官は中江元哉首相秘書官に相談し、厚労省に説明を求めることに                |
| 3月31日    | 中江氏が厚労省の宮野甚一総括審議官と姉崎猛統計情報部長に実態を適切に反映させるための改善について「問題意識」を伝え、「専門家の意見を聞くべきだ」と提案           |
| 4月3日     | 1月分の確報値公表   |
| 6月3日     | 厚生労働省の有識者会議「毎月勤労統計の改善に関する検討会」の初会合   |
| 9月初旬     | 首相が国会答弁の準備の際、全部入れ替えによる影響について説明を受ける  |
| 16日      | 有識者検討会が6回目の会合。事業所のサンプル入れ替え方法について「引き続き検討する」との中間的整理をまとめる。これ以降は会合開かれず                    |
| 10月16日   | 麻生太郎財務相が経済財政諮問会議で「企業サンプルの入れ替え時に変動があることもよく指摘されている」「統計委員会でぜひ、具体的な改善方法を早急に検討していただきたい」と発言 |
| 12月11日   | 総務省統計委員会で毎月勤労統計など経済統計の改善について議論が始まる  |
| 16年3月22日 | 統計委員会が事業所サンプルの部分入れ替えを盛り込んだ報告書をまとめる  |
| 10月27日   | 厚生労働省が全部入れ替えから部分入れ替えへの調査方法変更を総務相に申請   |
| 17年2月13日 | 総務相が調査方法の変更を承認  |
| 18年1月    | 部分入れ替えの新方法が導入される<br>厚生労働省が不正に抽出調査をしていた従業員500人以上の事業所について、ひそかに全数調査に近づけるデータ補正を始める        |

国民民主党の奥野総一郎氏は、15年8月の第5回検討会で座長の阿部教授が「（現行の）総入れ替え方式で行うことが適当」と述べたのに、同年9月16日の第6回検討会では「引き続き検討する」とされた点に着目。同年9月初旬、首相が調査対象の事業所入れ替えの説明を受けた点を指摘し「首相に検討会のことを

【影山哲也】